

もとぶ議会だより



ハイサイ

第138号

令和6年7月3日
発行

脱・渇水

本部町の最大の水源地、
並里水源の源流

主な誌面紹介

令和6年3月定例会

●一般質問	2-9	●現場踏査等	12
●令和6年度当初予算	10	●編集後記	12
●議決結果	11		

1. 海岸清掃ボランティアについて 2. 学校トイレへの生理用品の設置について 3. 保育士の確保・定着支援について 4. 施策方針から 5. 宿泊税について



一般質問

山川 竜 議員

1. 海岸清掃ボランティアについて

山川議員 町内外から、ゴミ袋の返却やビーチクリーン後のゴミ回収、報告の簡素化について、利便性の向上を求める声がある。事業内容や年間のボランティア数、ゴミ収集量を伺う。

町長 申請書を提出して頂き、注意事項を役場のほうで説明、ゴミ袋を提供し、活動後には報告書と写真提出する。令和4年度実績は、個人団体から延べ42件の申請があり、1,687枚のゴミ袋を提供した。回収量は、燃えるゴミが746枚、燃えないゴミが73枚、資源ゴミが62枚の報告となっている。

山川議員 手順を簡素化して、職員の負担も軽減しながら、利用者の利便性を向上する仕組みにできないか。

健康づくり推進課長 W

e bで実績報告ができるよう、検討を進めている。

山川議員 ビーチクリーン後の集めたゴミについて、その場で回収することができないか見解を伺う。

町長 ごみの収集についても、海岸から集めたものを現在は清掃組合までボランティアの皆さんが持って行っているという実情も理解している。そういう部分についても改善をして、集めた物は、利便性の部分の中から清掃組合に運ぶの我々がやってもいいのかなというような新しい方針も考えながら、よりボランティア活動が展開しやすいような、そういう仕組みと状況をつくっていきたい。

2. 学校トイレへの生理用品の設置について

山川議員 小中学校の女子トイレに生理用品の設置数を伺う。

教育長 令和6年3月現在、本町の小学校では4校のうち2校、中学校では3校の全てに設置済み。

山川議員 配付資料「トイレに生理用品を設置してもらいたい理由」を説明。まず1つ目、生理も尿や便と同じ生理現象。2つ

目、生理は急に來ることもある。3つ目、買つて購入してといたえない家庭環境の子もいる。4つ目、休み時間に保健室に生理用品をもらいに行く時間的余裕がない。という現状がある。ぜひ全校に設置をして頂きたいが、見解を伺う。

教育長 今この資料にあるようなことがあつて、本当にそのとおりだと思つております。未読の2校に關しまして、委員会として後押ししていきたい。

3. 保育士の確保・定着支援について

山川議員 子供たちの健全な成長・発達の為には、認可保育園も含め、保育環境の整備、保育の質を支える保育士等の処遇改善は大切なことだと考える。現場の保育士の努力や使命感で、今日の保育環境がある。そんな中、各保育園において保育士の離職や新規採用が難しい等の問題にも直面している。

新たな保育士の確保と併せ、保育士の離職を防止することも重要であり、保育士の確保や定着を図る為に、今後どのように取り組んでいくのか見解を伺う。

町長 本町では、保育士の定着支援として、保育現場における負担軽減を図る為、国及び県などの補助メニューを積極的に活用した支援を行っている。

山川議員 保育施設の見学ツアーなどの就職説明会をやっている市町村もある。なんらかの保育園側のバックアップができないか伺う。

子育て支援課長 議員がおっしゃっているような事例等については対応できるのかなと考えている。

山川議員 政府の動きとして2026年度には「子ども誰でも通園制度」。来年にはテーマパークの開業と何百人という雇用が生まれ、子育て世代も多くなるかと思う。保育士の確保・定着支援として、町からの独自支援はできるか伺う。

町長 保育士の確保について、これまでもその課題がありました。市町村レベルで新たな措置が必要であれば、そういう事も視野に入れ検討していかなければいけないなと思つている。

4. 施策方針から

山川議員 観光振興について、さらなる入域者数の

増加を目指すという施策方針でしたが、沖繩観光は「量から質」へ転換する方針を掲げている。本町の観光振興における考え方を伺う。

町長 沖繩県と同じ「量から質」への転換を目指している。観光立町を目指す上で、ある程度の入域観光客数の増加を目指していくこともまた必要である。一極集中によるオーバーツーリズムにならないよう観光客の分散化や観光シーズンの平準化に取り組んでいる。入泊数の増加や滞在時間の延長などに向けて取組を進めてまいりたい。

山川議員 「入泊数」をどのようにして集計していくか。企画商工観光課長 ホテル協議会の協力を得ながら、入泊数を出していけたらと思う。

5. 宿泊税について

山川議員 職員の県外先進地への派遣の必要性を伺う。

企画商工観光課長 市町村との意見交換会の中でも、先進地を見たほうがいいのかという話も出ている。どういったような状況なのかということも知って進めていきたい。

1. 本部環境美化事業について

2. 本部町立小学校のランドセルについて

3. 宿泊税についての方向性を伺います



一般質問

具志堅 勉 議員

1. 本部環境美化事業について

具志堅議員 フクギ並木の砂地をもっと安心安全な形に変えることはできないか伺います。

町長 備瀬のフクギ並木は、その美しい景観から観光スポットとして定着しております。地域住民の高い意識で、屋敷内や道路の清掃をはじめとした維持管理を実施し、レンタサイクルや水牛による遊覧など様々な工夫をしながら地域資源を有効に活用している事と認識しております。備瀬のフクギ並木は、道路の種類と致しまして里道であります。里道につきましては、地域の方々が昔から生活の中で活用してきた財産でもある事から、日常的な維持管理につきましては

地域の方をお願いしている所であります。今後、備瀬区の方とその対応を検討して参りたいと、このように考えております。

具志堅議員 備瀬のフクギ並木通りは、雨風が吹くと、柔らかな所は穴ができたり、又、マンホールの周辺も砂が削り取られて段差がついている状態です。子供たちが足を引っかけ、数名けがをしているのを見ている方もいます。それから、自転車や電動キックボードに乗っている人達も危険を感じているそうです。それをどうにか、安心安全な並木通りに修正できないか、伺います。

建設課長 道路管理をしているのが建設課、マンホールの管理が上下水道課になっておりますので、両課で協力しながら備瀬区と対応を協議して進めていきたいと考えております。

2. 本部町立小学校のランドセルについて

具志堅議員 ランドセル以外を持てるかどうか伺います。それと令和六年度の方向性及び令和七年度以降の考え方も伺います。

教育長 新入学時における学用品などの準備につきましては、各学校にて説明会を行っております。その運用につきましては、各学校に任せている現状であります。令和六年度の方向性であります。既に新入学説明会は終わっておりますので、従来どおりの運用と考えております。ランドセル以外を持てるか、又、令和七年度以降の考え方については、基本的に各学校の運用に任せていきたくと考えております。

3. 宿泊税についての方向性を伺います

具志堅議員 沖縄県と同様に、二〇二六年度に導入を予定しているのか伺います。それと、沖縄県と税収を折半で考えているのか、それから定率制の導入を考

えているのか伺います。

町長 宿泊税の導入につきましては、総務省の同意が必要となっておりまして、総務省の同意につきましては、制度設計など沖縄県と市町村との整合性が図られる事が条件となつております。導入時期につきましては、県と市町村とで足並みをそろえる必要がございます。

本町と致しましては、町内主要ホテルや観光協会、商工会などの委員で構成する法定外目的税導入検討委員会において、本町の目指すべき制度設計について検討を進め、その中で県と町の配分割合や税額などにつきまして考えをまとめて参ります。

具志堅議員 北海道の倶知安町は二〇一九年十一月一日から宿泊税を導入し、定率制二％と言う事で始まっております。北海道の倶知安町では宿泊税が導入される前までの税収は数千万円とお聞きしています。導入後の最初の年で二億四千万円に膨れ上がったようです。今後は三億八千万円を見込んでいます。本町も県や他市町村と足並みをそろえて、要請活動を頑張つて頂きたいと思っております。そうする事によって潤いのある本部町へと発展していくと考えています。

1. 観光地の安全対策について

2. 八重岳通信所について



一般質問

具志堅 正英 議員

1. 観光地の安全対策について

具志堅正英議員 新型

コロナウィルス感染症が2類から5類に移行し、人々の活動も活発になり、本町への観光客もコロナ前の入客数に戻りつつあります。コロナ前のオーバーツーリズムがまた危惧されます。ゴミの問題、公衆トイレの問題、シャワーの問題、駐車場の問題等、これらコロナ前に議論したオーバーツーリズムの問題にどのように対応するのか伺う。

町長 本町の入域観光客数は、令和5年度が347万人、コロナ禍前平成30年の497万人に比べて約70%の水準に現在となっております。私の掲げる町まるごとテーマパーク構想の下、町内各地に多くの観光スポットを形成することにより、

一極集中によるオーバーツーリズムにならないよう、観光客の分散化や観光シーズンの平準化を図ることを目下目指して、観光振興対策に対応しています。

具志堅正英議員 備瀬崎クビル海岸の安全対策について伺います。

町長 護岸の管理者は沖縄県であります。安全対策として、どのような措置ができるのかと沖縄県に検討してもらえるところであります。

具志堅正英議員 昨年夏に備瀬崎クビル海岸で水難死亡事故がありました。どのような事故だったか伺います。事故後、関係機関で協議がなされたか伺います。

町長 令和5年7月に8歳の男児がシュノーケリング中におぼれて死亡するということでも痛ましい事故が発生しております。事故を受けまして、昨年8月10日役場、備瀬区、本部警察署、名護海上保安庁による水難事故防止対策会議を行い、水難事故の対策や

緊急連絡体制の確認などについて協議を行っております。また、事故発生時のAEDの借用について、沖縄美ら島財団や近隣のホテルへの協力依頼を行っております。さらに、昨年10月26日には備瀬崎周辺住民などを対象に、心配蘇生訓練及びAED使用訓練も実施しました。

2. 八重岳通信所について

具志堅正英議員 防衛省及び沖縄防衛局は、昨年八重岳通信所の大規模な通信施設の改修、新築や通信機器の改修、更新、機能強化を令和8年度までに行うとしているが、本町はこの事業について防衛省、沖縄防衛局から説明を受けたことがあるか、また、説明を求めたことがあるか伺います。

町長 令和5年2月15日に沖縄防衛局の職員が本部町に来町しまして、事業の概要説明を受けております。2月の説明のあった内容の確認を行うため令和5年5月31日

にメールでもって照会をし、同年6月8日に回答を受けたところであります。

具志堅正英議員 八重岳通信所は、昨年12月に土地利用規制法による注視区域の指定候補地として有識者会議に提示した。今後、関係自治体に区域図案を送付し、意見聴取するなどの手続きを進めるとしているが、その聴取はどのような内容か伺います。また、区域図案を説明資料として議会への提出ができるかどうか伺います。

町長 本年1月12日全国の対象自治体に対し、国主催のオンライン説明会が行われております。その後、文書による意見聴取がございました。意見聴取の内容につきましては区域図案に関する有無があるかどうかなどについてでありました。また、区域図案を説明資料として議会へ提出できるかどうかという質問でございますけれども、国のほうに確認いたしましたところ、

たところ、現段階でまだ検討の扱いであるというような事で告示前であることなどを理由に非公開となることから資料としての提示は不可となっております。

1. 学校給食の食材を地元産で



一般質問

仲宗根 須磨子 議員

仲宗根議員 浜元区のカジュマルの原木が県の名木百選に認定されました。浜元区民はこれからもより一層、このカジュマルを大事にしていこうと希望に満ちています。当局の迅速な対応に感謝し、敬意を表します。

1. 学校給食の食材を地元産で

仲宗根議員 物価高騰の中、給食無償化の実施は、児童生徒を持つ保護者の皆さんにとって家計の助けになり大きな支えになっている。給食を通して子供達の健全な育ちをバックアップするのも私たち大人の責任だと考える。子供達に安心安全な食を提供するという意味においても、給食に地元産の食材をどの程度の割合で使用しているか伺う。

教育長 学校給食では安全な食を提供する立場から、生産者の顔が見える地

元産の食材を優先的に使用している。もずく、パイヤ、オクラ、ゴーヤー等の町産使用率は100%となっており、年間を通してシークアサー果汁やアセロラシロップも使用している。学校給食は一度に千五百食文作り提供するため、その食材がそろわない事もある。町外産も使用しなければならぬ状況もある。今後も引き続き可能な限り地元産の食材を使用していきたい。

仲宗根議員 食材の中に加工品も含まれると思うが、町内の女性の皆さんが作った手作り味噌が数年前から学校給食に使用されなくなったとのこと。その理由を伺う。

教育委員会事務局長 その手作り味噌は減塩味噌だと聞いています。子供たちにとって味が薄かったのか、味噌汁の残量が増えたとのこと。普段からしっかりと汗をかく子供達にとって塩分補給という観点からは、物足りないという事が残量につながったのかなと。その他に価格が通常の味噌に比べて2.5倍であること。栄養士は追加の

味噌を加えたり、醤油調味料で調整したりと工夫すると味が変わるという事もあり、通常の味噌に替えていったということですね。

仲宗根議員 地域の方々が、手間暇かけて作った味噌が子供達の味覚に合わないというのはとても残念なこと。伝統食品を受け継いでいくという大切な意味も含めて、再び地元産の味噌などを使っている考えがあるか伺う。

教育委員会事務局長 残量が多かったのは汁物だと聞いている。栄養士の先生と一緒に汁物の検討し、汁物以外のメニューで活用し、提供できるかと思っている。

仲宗根議員 早く実現することを望みます。その他に、親子で味噌作り、学校でゴーヤのグリーンカーテンを作る、収穫して親子で料理、汗ローラを植えて実を収穫し、地域の人も交えてゼリー作りとか、そばを麺から打つという、もとぶでしかできないやり方があると思う。教育委員会ですりーダシシップを取って取り組んでいってはどうか。

教育委員会事務局長

幼稚園や保育所では、青年農業者の方々と植え付けから、収穫まで体験しカレーを食すという事はやっている。社会教育の中で公民館講座や地域の子ども会での企画の中で取り組むことは可能だと考えている。

仲宗根議員 地域の大人たちと保護者と子供が混じって一緒に、そういう活動をするのは、素晴らしいこと。こういう体験をした子供達は食の大切さを大人になっても持ち続けて、自分の子供にも地域の伝統食を伝えていくようになると思う。教育委員会が先導して取り組むことを強く望みます。

町長 我々は幼少の頃、どこか家庭でも、お母さんたちが一緒になって味噌作りをしている、その姿を思い出しながら話を聞いていました。この加工も含めて、食の大切さをどう伝えていくのか、それが社会的な教育上の課題だと思っている。食の生産の重要性とありがたさを伝えていかなければならないと改めて感じました。できれば学校や総合学習の中でこの味噌作りなどについてもやれ

ば、とてもいい学習になるのかなと思っている。地域の皆さんと一体となつて、行政サイドからもうりーダシシップを発揮しながら、今後、この食育という部分について、もっと深く考えて行動を展開したい。

教育長 食は人をよくすると書きます。地産地消はとても大事なことであり、町内の各学校においても、様々な取り組みがなされています。少しづつ収穫して学級で料理していただく、給食の提供がなかった時、学校で作った食材でカレー作りをしていたなど、報告を受けている。今回の味噌については、醗酵の段階で色が赤くなり、それが視覚的に子供達に受け入れられなかったという課題もあると思う。醗酵のどの段階で子供達に提供するのか、他のメニュー（例えばナーベラー炒め）でも提供できるとか、栄養士と相談しながら検討していきたい。子供達は給食がとても楽しみにです。地元の安心安全な季節に合った野菜が頻繁に使えるように、教育委員会も、学校や給食センターと連携しながら取り組んでいきたい。

1. 本部環境美化事業について

2. 移住者支援について



一般質問

座間味 栄純 議員

1. 本部環境美化事業について

座間味議員 もとぶ観光地クリーンアップ事業の成果について伺います。

町長 令和四年度から一括交付金を活用して天然記念物の塩川や八重岳桜の森公園等の観光地及び観光地周辺の道路の除草作業を実施しています。

座間味議員 農道の維持管理改善強化の支援策の内容について伺います。

町長 令和六年度当初予算にて大浜旧県道舗装修繕工事を提案しておりまように、積極的に維持管理を進めていく方針であります。また、令和三年度から実施しております「もとぶ美化事業」により、地域の美化活動等に要した経費について、一行政区あたり十万円を限度に支援を

しております。

建設課長 もとぶ観光地クリーンアップ事業については一括交付金を活用して事業を実施しております。令和四年度の予定人員が十名に対して九名雇用の状況となっております。令和五年度におきましては四名の雇用に対して四名雇用の事業を実施している所でございます。

町長 もとぶ観光地クリーンアップ事業のなかで県道八四号線の沿道の桜にかんしては、県道の維持管理の部署と協議しながら対応しようという事で私たちは今、県の維持管理班のほうと町でやつていける部分があるのか、それとも県の予算で作業を実施していくのか、協議しながら今対応している所です。私たちの方でも、出来る事があるかもしれないという事です。

2. 移住者支援について

座間味議員 東京都からの移住者であるが、どの範囲までが対象なのか伺います。

企画商工観光課長 本

事業で定められている東京圏とは、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都の範囲となっております。対象者としては東京二三区に在住または東京圏から二三区に通勤している事が条件であります。更に都道府県及び市町村が定める要綱の要件に該当する方のみが支援金の需給対象となります。

座間味議員 本町を選んでもらうためにどのような周知PRを発信して行くのか伺います。

町長 沖縄県公式ホームページ、本町のホームページにおいて周知PR等を行う予定となっております。

座間味議員 移住者が多かった場合、あるいは少なかった場合の対応策について伺います。

町長 多かった場合には国との協議及び補正での対応も視野に入れて検討致します。

座間味議員 空き家回収費用の一部を助成する制度がないか伺います。

町長 本町としては対象条件を満たしていない

ことから活用については見通しが立っていないのが現状でございます。

1. 物価高騰に伴う町民への支援強化について 2. 学校選択制等就学校指定制度について 3. 町営住宅の運用について 4. 施政方針から



一般質問

仲程 清 議員

1. 物価高騰に伴う町民への支援強化について

仲程議員 2024年度の県予算は、国庫支出金が減少、特に物価高騰対策費は大幅に減少すると言われている中で、困窮する町民への支援の施策はどのように考えているか。

町長 令和5年度は臨時交付金等を活用し、町民生活を支援してまいりました。6年度の対応といたしましても住民税非課税世帯にたいしての給付金の情報が入ってきておりますので、確定次第、作業を進める予定でございます。引き続き国や県の補助メニューをしっかりと見極めながら同時にまたそれを補填するような形で町の単独事業なども検討していきたいと考えております。

2. 学校選択制等就学校指定制度について

仲程議員 指定制度にした理由はなにか。

喜納教育長 特に法令以外の理由はございません。

仲程議員 指定された就学校について、保護者の申し立てにより町内の他の学校に変更することができ、当制度の適用を受けている件数は何件か。

喜納教育長 申し立てを行なう理由としまして、転居または留守家庭が多い状況にあり、令和6年3月時点におきまして、小学校では69件、中学生では32件となっております。

仲程議員 瀬底小学校では瀬底に住所を有するが他校に通っている生徒が11名、逆に他地区から瀬底に通学している生徒が4名いるそれぞれ状況があるがこのような状況を作り出しているのはやはり住宅制度及び子供の預り場所がないという問題があると思います。住宅事情については後で

聞くが、以前から要請している幼稚園の2か年保育、何で瀬底にはできないのか何う。

教育委員会事務局長 幼稚園は2時まで、それ以降は預り保育になる、今、実態として伊豆味や瀬底に通う幼稚園児も2時以降は本部幼稚園で預かりを行っており、今後は瀬底でも保育と預かりができるかというのは、地域の園児等を実態把握した上で、共有の確保等も今後検討になってくると思います。

3. 町営住宅の運用について

仲程議員 先程の質問とも関連するが、小規模校の複式学級の回避には住宅の問題が大きく関与する。2点何う。①名護市の空き家住宅改修支援事業補助金制度を本町でも制度化できないか。②本部町住宅設置及び管理条例を適用し住宅(子育て支援)の入れ替えは可能か。

企画観光課長 名護市の空き家住宅改修支援事業、確かにマックスで工

事費の40%補助でその内容は補助事業ではなく、市の単独予算を使っているかと聞いています。これが本町で使えるかということは今後検討していく必要があると思います。

建設課長 本部町住宅設置及び管理条例5条第1項第8号に関してですけれども、公営住宅の入居者が相互に入れ替わることが、双方の利益となることとなっております。双方の入居者の合意があれば、この制度を活用して住宅の入れ替えも認めております。実際に例えば瀬底と北里とか団地間の移動は今までないですが団地内での上下階の入れ替えという事例はあります、例えば3階に住まれている方が足が悪くなったので1階に移りたいとか双方協議していただいて合意の上で認めております。

仲程議員 団地間でもそれぞれが希望する出身地に戻すことで小規模校の複式学級の改善につながる、ご配慮いただきたい。

4. 施政方針から

仲程議員 官民連携事業についてお聞きしたい。

官民連携事業いわゆるPPPです。民設民営(PFI)指定管理者制度、公設民営方式等があるが何をイメージしているか。

企画商工観光課長 おっしゃる通りにPPP、PFIの活用を念頭に置いてございます。公設民営、民設民営、色々パターンがございます。私たちが今、考えているのは民間事業者が施設を作り、民間事業者のほうで運営管理までしていただくような感じです。

仲程議員 PFIは指定管理者制度の5年に対し20年〜30年の長期の契約になることから、財政サービスで民間の創意工夫等の活用硬直化というんですか、要するに行政側の意向により柔軟な契約の内容変更がしにくい等、非常に懸念される問題点もあると言われている、慎重な対応をとめる。

1. 沖縄県企業局の水道料金の値上げに伴う本町への影響について

2. 令和6年施政方針の中から「町まるごとテーマパーク強化事業」について



一般質問

松田 大輔 議員

1. 沖縄県企業局の水道料金の値上げに伴う本町への影響について

松田議員 沖縄県企業局は、段階的に水道料金の値上げを決定しておりますが、最終的に3割程度の値上げになると報道等されております。①本町において企業局からの水の購入量、金額、自主水源との割合を伺います。②本町の水道料金への影響について伺います。

町長 本町において企業局からの水の購入量、金額、自主水源との割合でありますけれども、直近5年間の年間平均購入量は、34万8742立方メートルとなっております。年平均購入金額につきましては、3565万5359円(税抜き価格)、自主水源に対する年間平均購

入量の割合は、17.5%、いわゆる水の自給率というのは約83%になっております。2点目の本町の水道料金への影響についてお答え致します。沖縄県企業局は、段階的に水道料金(税抜)の値上げを決定しております。現行1立方メートルあたり102円24銭、令和8年4月1日には135円70銭の料金にすることとなっております。この料金値上げを踏まえ、本部町水道事業にて追加が必要となる予測費用は、直近5年の年間平均購入量にて算出したところ、令和6年度は約324万円。令和7年度は約802万円。令和8年度は約1166万円と予測しております。

松田議員 最終的に約33%値上げをするということですが、一番気になるのが町民として、本町の水道料金が上がってくるのか。また、どの程度の増加幅が見込まれるのかを説明お願いします。

上下水道課長 企業局が値上げに至った背景から説明しますと、老朽化した施設の維持、更新に係る費用が昨今の物価高騰と相まって増額するという経緯がございます。本町の状況とも抱える背景は一緒でありまして、いずれ値上げも検討しないといけない時が来ると、今のところ数字は出せないものと思つて、今後検討しているかざるを得ないと考えております。

松田議員 本町の今後の施設の改修がどの程度必要なのか、概要を教えてください。

上下水道課長 まず配管から管路の方から説明させていただきますと、管路延長が235キロございます。うち老朽管として区別される40年経過管が107キロございまして、45%程度の老朽管を抱えています。もう一つは、各配水施設、排水タンク等になりますが、多くが昭和から平成の初めにかけて造られたものが多いです。

松田議員 企業局の件も急に値上げの話が出てきて県民の皆さんはビックリしているところだと思います。施設の老朽化の説明や物価高騰の影響、そういった事情の理解を得ながら説明もしながら、安定した水道を維持していくためには、やむを得ないと思ひますけれども、水道料金をできる限り低く抑えられるように何とか努力して、計画していただくようにお願いいたします。

町長 可能な限り生活者の立場に立った時に、料金は上がらない方がよろうと思っております。基本的には、それを踏まえながら財政の部分、エネルギー価格の動向にも大きく左右されます。この場で断言はできませんが、できるだけ上がらないような策略がないか、いろんな方法を考える余地があると思っております。しっかりと腰を据えながら考えていきます。

2. 令和6年施政方針の中から「町まるごとテーマパーク強化事業」について

松田議員 ①令和5年度の事業実績について伺います。②本事業における町長の思いや今後の展望について伺います。

町長 1点目に、本年度において7件の応募があり、7件全てを補助対象として採択しております。2点目に、本町には海洋博公園を中心に年間500万人近くの見光客が訪れております。本町には、素晴らしい海や自然、山などの豊かな自然のほか、貴重な伝統文化、芸能等、様々な見光資源があります。このような見光資源を活かしつつ本事業を通して、民間の活力を引き出しながら、新しい見光スポットを形成することにより、見光客の分散化、見光シーズンの平準化を図っていきたくと考えております。加えて、町のありのままの佇まいを使ってより多くの皆さんが見光という部分の中から、心の豊かさを感じ、経済的に稼げる見光地づくりを町民の皆さんと一緒に展開していきたいと思ひます。

1. 施政方針について



一般質問

喜納 政樹 議員

喜納議員 地域産業の振興についてのうちから法定外目的税(宿泊税)の当局内においての協議状況を伺います。

町長 法定外目的税の協議状況についてお答えします。本町では、昨年5月に副町長をチームリーダーとする役場内の関係各課で構成する法定外目的税導入検討プロジェクトチーム会議を実施しております。これまで4回にわたりプロジェクトの協議会で会議を重ねてきております。役場内での情報共有や、宿泊税についての制度設計について、目下検討を進めているところでございます。また本町と同じく、市町村として宿泊税の導入を検討している自治体や沖縄県との情報交流についてもしっかりとその情報交換を、情報共有をやっているところでございます。なお、昨年12月には

町内主要ホテルや観光協会、商工会等の委員で構成する法定外目的税の導入検討委員会を実施しております。本町の目指すべき制度設計について、その中で検討を進めているところでございます。

喜納議員 住民生活の環境整備等について。住宅団地の整備及び移住・定住促進について。未利用町有地を活用した官民連携による子育て支援住宅の整備とあるが、その方策を伺います。

町長 住民生活の環境整備等についてお答えいたします。まず、1点目の住宅団地の整備及び移住・定住促進についてであります。仲程清議員の一般質問に対し、お答えしたところでもございますけれども、少子高齢化が進行する中で子育て世帯の定住は本町にとって喫緊の課題でございます。

人口の維持・拡大を図るために、町内の未利用の町有地を活用し、新たに子育て支援住宅の整備を推進したいと考えております。また、実施に関しましては、本町に適合し

た官民連携の検討に着手し、関係事業者間のいわゆる連携の下に、若年層の子育て世帯の定住促進を図ることができればと考えております。

喜納議員 町民の福祉保健、衛生についてから健康保険税の見直しについて言及しておりますが、詳しい説明を求めます。

町長 国民健康保険制度においては、平成二十七年に成立した医療保険制度改革関連法により、平成三十年度から都道府県が財政の運営主体となっております。都道府県は県内の市町村ごとに標準保険税率を算定し、市町村はその標準保険税率を参考に税率を設定することとなっております。本町では、制度変更への対応のため、平成三十年二月に国保財政の現状を踏まえ、今後の保険税のあり方について本部町国民健康保険運営協議会へ諮問を行っております。当時の状況ですけれども、沖縄県試算によると一人当たりの保険税八万八十三円に比べ、本町の実績額は七万八〇八四円となっております。

り、一人当たり一九九九円の保険税の引上げが必要となる状況となっておりますが、前年度からの繰越金を勘案すると黒字が見込まれるというふうなことでござっております。そのようなことで答申では、平成三十年度の保険税については、据置きことが適当であると判断されておりましたが、赤字の解消にあつては被保険者の急激な負担増とならないよう複数年かけて、段階的に県の示す標準保険税率に近づけていく必要があるとの意見をその当時いただいたしております。今現在におきましては、県が算定する標準税率と本町の保険税率の差などにより、県へ納付する事業費納付金

が三千万円から四千万円程度不足することが見込まれております。繰越金が枯渇した場合、令和六年度以降一般会計からの法定外繰入を行わなければ財政運営ができない状況となつているというふうなことでございます。町といたしましては、被保険者の急激な負担増とならないよう複数年かけて、段階的に標準税率に近づけるよう見直しを検討していきたいと考えております。

喜納議員 幼稚園教育・学校教育・社会教育について。コミュニケーション導入についての説明を求めます。

教育長 文部科学省では、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となつて子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」を推進しております。教育委員会としても、地域とともにある学校として保護者、地域住民の皆さんと教職員が、学校の教育ビジョンや課題を共有し、ともに知恵を出し合いながら、教育活動の充実と学校や地域の課題解決につなげていくため、コミュニケーションスクールを導入してまいります。本町の計画としましては、まず、上本部学園を本部町における本制度のモデルケースとしたいと考えております。令和六年度に実施予定の内容としましては、学校運営協議会の発足及び地域住民への周知、啓発等を予定しております。

令和6年度主要普通建設事業(当初予算)

(単位：千円)

事業名		金額	説明
1	低炭素なまちづくり推進事業	29,274	低炭素なまちづくり推進事業
2	田空ハーソー公園機能強化事業	7,160	ハーソー公園の機能強化
3	農業基盤整備事業（具志堅地区）	95,974	具志堅地区の畑かん施設整備工事
4	団体営ため池等整備事業（伊豆味地区）	40,050	伊豆味地区排水路等整備工事
5	辺名地区農免農道改良事業	37,015	辺名地地区農免農道排水工事
6	本部港（渡久地地区）水産整備事業	49,568	渡久地港に漁具倉庫の施設整備
7	町道上本部学園線整備事業	239,781	町道上本部学園線の道路整備
8	町道満名本線整備事業	233,214	町道満名本線の道路整備
9	町道健堅石嘉波線道路改築事業	119,477	町道健堅石嘉波線の道路整備
10	移動式音響反射板設置事業	1,826	文化交流センターなどに活用する移動式音響反射板の購入費
11	共同調理場改築事業	15,000	給食センターの改築事業

○入湯税の使途状況について(当初予算)

入湯税の使途	事業費	国庫支出金	町債	その他	一般財源	
観光の振興	130,778	94,333		832	35,613	(うち入湯税) 10,441

※入湯税とは、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てられるための目的税

○森林環境譲与税の使途状況について(当初予算)

森林環境譲与税の使途	事業費	国庫支出金	町債	その他	一般財源	
本部町森林環境整備促進基金	2,402	0	0	0	2,402	(うち譲与税) 10,441

※森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設

令和
6年

第2回本部町議会定例会(2月)審議案件一覧

議案番号	件 名	議決の結果
報告第1号	令和6年度沖縄県町村土地開発公社事業計画について	原案可決
報告第2号	専決処分の報告について〈具志堅地区畑地かいがい施設工事(3工区)〉	原案可決
議案第6号	本部町課設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	本部町職員定数の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第8号	本部町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	本部町国民健康保険財政調整基金条例の制定について	原案可決
議案第10号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第11号	令和5年度本部町一般会計補正予算について	原案可決
議案第12号	令和5年度本部町国民健康保険特別会計補正予算について	原案可決
議案第13号	令和5年度本部町後期高齢者医療特別会計補正予算について	原案可決
議案第14号	令和5年度本部町公共下水道特別会計補正予算について	原案可決
議案第15号	令和6年度本部町一般会計予算について	原案可決
議案第16号	令和6年度本部町国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第17号	令和6年度本部町後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第18号	令和6年度本部町下水道事業会計予算について	原案可決
議案第19号	令和6年度本部町水道事業会計予算について	原案可決
議案第20号	固定資産評価審査委員の選任同意について	原案可決
議案第21号	固定資産評価審査委員の選任同意について	原案可決
議案第22号	固定資産評価審査委員の選任同意について	原案可決
議案第23号	本部町教育委員会委員の選任同意について	原案可決
議案第24号	議会の議決を経た工事請負契約に係る変更契約の締結について 〈満名橋整備工事(A1橋台)〉	原案可決
議案第25号	本部町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

現場踏査実施



田空ハーソー公園屋根施設新築工事



本部港(渡久地地区)浮棧橋整備工事



笹川新浄水場建設工事



本部町学校給食共同調理場改築工事



沖縄本島北部地域の道路網整備促進・離島架橋の早期実現に向けた決起大会に参加

大会は北部12市町村長や市町村議会議員、関係機関など約300人が参加した。

北部地域に開業を予定している新テーマパークの開業に向けて渋滞緩和や離島架橋の整備などを訴えた。

本部町議会は3月、6月、9月、12月と年4回の定例議会が開催されます。

編集後記

梅雨も終わり、暑さも増してきました、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。これから夏本番を迎えますが、くれぐれも体調には気をつけて下さい。

さて、我々、本部町議会ですが、2021年に当選をさせて頂き、3年を経過しました。早いもので、来年の2月に本部町議会選挙となりますが、1期生議員としての私にとって、毎日が勉強の日々で、本当にあつという間の任期でした。

ところで、皆さんは町議会を傍聴したことがありますか？いつも傍聴席は数名程度いらつしゃいますが、寂しい感じます。多くの皆さんに議会傍聴に足を運んでほしいです。各議員が本町の問題に対して、どう取り組んでいるのか。どういう質問をしているのか。この議会広報誌だけでは、伝えられない、現場でしか感じ取れない事があります。議会傍聴は、重々しく感じますが、全然そんな事ありません。気軽にお越しください！

議会広報委員

松田 大輔

もとぶ議会だより
ハイサイ 第138号

発行 本部町議会
編集 本部町議会広報
調査特別委員会

お問い合わせは
議会事務局まで
☎0980-47-2651